



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シンニッタン
コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 諭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 小林 謙治

TEL 044-200-7812

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,435	73.3	708	—	897	—	582	—
22年3月期第2四半期	4,868	△56.0	△184	—	△73	—	△265	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	22.28	—
22年3月期第2四半期	△10.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	30,551	21,120	68.9	805.64
22年3月期	29,297	20,852	70.9	795.42

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 21,046百万円 22年3月期 20,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	38.0	1,100	678.6	1,350	249.7	900	—	34.45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、(添付資料)3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 28,998,691株 22年3月期 28,998,691株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,875,153株 22年3月期 2,875,033株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 26,123,562株 22年3月期2Q 26,123,648株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成23年3月期の期末配当予想額につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、未定としております。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米先進国の回復の足取りの不安定さや急激な円高進展による国内経済への懸念が強まる等不安定な動きがあるものの、中国をはじめとするアジア諸国の経済拡大等に支えられ、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような状況下、当社とその連結企業(以下「当社グループ」という。)の当第2四半期連結累計期間の売上高は84億35百万円と前年同四半期比35億67百万円(73.3%)の増収、経常利益は8億97百万円(前年同四半期は73百万円の損失)、四半期純利益は5億82百万円(前年同四半期は2億65百万円の損失)と、増収のもとに利益は黒字転換することができました。

セグメントの事業は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、主要顧客である自動車産業や建設機械産業において中国を中心にアジア地域の需要が拡大したことにより、当四半期累計期間においても引続き堅調な状況が続いております。当社は、当該取引先からの受注が引続き増加し、売上高は、前年同四半期に比べ32億42百万円増加の68億19百万円となりました。

仮設資材の販売・リースを行う建機事業は、建設業界では引続き民間設備投資の低迷や、不動産市況の回復の遅れによる建設工事の減少が続いています。こうした中、売上高は、前年同四半期に比べ3億11百万円減少の5億96百万円となり悪化しました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、国内外における自動車生産の回復と受注活動の強化により、売上高は、前年同四半期に比べ6億39百万円増加の9億53百万円となりました。

不動産事業の売上高は、前年同四半期に比べ4百万円減少の66百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13.3%増加し、156億75百万円となりました。これは、現金及び預金が9億15百万円増加、受取手形及び売掛金が8億13百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.8%減少し、148億75百万円となりました。これは、有形固定資産が3億16百万円減少、投資その他の資産が2億71百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4.3%増加し、305億51百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24.8%増加し、59億67百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億13百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.5%減少し、34億63百万円となりました。これは、長期借入金が1億14百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.3%増加し、211億20百万円となりました。これは、利益剰余金が5億3百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より9億33百万円増加し、73億85百万円となりました。

各活動のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、13億55百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益8億29百万円計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、2億21百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、1億83百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界経済は中国をはじめ新興国および資源国での回復基調の継続が見られるものの、一方で各国の景気対策の一巡による需要の減速、国内においては円高による輸出の鈍化・雇用情勢の悪化・消費の不振ほか、景気の先行き悪化に対する懸念要因も多く、不透明感は払拭できません。

このような状況下、当社グループとしましては、引続き経営体質の強化、業績の向上に努めてまいります。

なお、業績予想につきましては、現時点では平成22年11月5日に業績予想の修正で公表しましたとおりでございます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

⑥ 税金費用の計算

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,385,708	6,470,186
受取手形及び売掛金	3,958,903	3,145,516
有価証券	203,554	203,461
製品	1,838,176	1,824,683
半製品	78,916	62,455
仕掛品	713,797	689,978
原材料及び貯蔵品	506,863	487,063
その他	998,726	957,454
貸倒引当金	△9,112	△7,017
流動資産合計	15,675,534	13,833,781
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,437,150	4,440,011
その他(純額)	5,378,132	5,691,803
有形固定資産合計	9,815,283	10,131,815
無形固定資産	19,272	19,296
投資その他の資産		
投資有価証券	2,773,810	3,077,350
その他	3,314,605	3,283,040
貸倒引当金	△1,047,297	△1,047,297
投資その他の資産合計	5,041,118	5,313,093
固定資産合計	14,875,674	15,464,205
資産合計	30,551,209	29,297,987

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,099,957	3,185,987
短期借入金	1,187,739	1,174,793
未払法人税等	242,444	94,505
賞与引当金	103,896	89,173
その他	333,307	237,205
流動負債合計	5,967,343	4,781,665
固定負債		
長期借入金	2,566,689	2,680,797
退職給付引当金	213,190	199,539
役員退職慰労引当金	552,439	536,106
その他	130,869	247,828
固定負債合計	3,463,189	3,664,272
負債合計	9,430,533	8,445,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,895	6,872,915
利益剰余金	9,741,691	9,237,925
自己株式	△1,846,967	△1,846,955
株主資本合計	22,024,342	21,520,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,629	290,539
為替換算調整勘定	△1,087,756	△1,031,834
評価・換算差額等合計	△978,127	△741,295
少数株主持分	74,461	72,735
純資産合計	21,120,676	20,852,048
負債純資産合計	30,551,209	29,297,987

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,868,734	8,435,981
売上原価	4,631,274	7,217,272
売上総利益	237,460	1,218,708
販売費及び一般管理費		
運賃	74,345	140,008
その他	347,394	369,876
販売費及び一般管理費合計	421,739	509,884
営業利益又は営業損失(△)	△184,279	708,824
営業外収益		
受取利息	11,497	7,194
受取配当金	73,356	36,879
作業くず売却益	63,996	183,820
その他	76,377	58,912
営業外収益合計	225,227	286,807
営業外費用		
支払利息	44,904	42,010
退職給付費用	34,729	34,729
金型廃棄損	26,160	8,280
その他	9,016	13,036
営業外費用合計	114,810	98,057
経常利益又は経常損失(△)	△73,862	897,574
特別利益		
受取保険金	—	23,071
特別利益合計	—	23,071
特別損失		
固定資産処分損	78,574	90,805
投資有価証券評価損	10,520	—
特別損失合計	89,094	90,805
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△162,957	829,840
法人税、住民税及び事業税	101,868	239,394
法人税等調整額	2,376	2,173
法人税等合計	104,244	241,567
少数株主損益調整前四半期純利益	—	588,272
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,796	6,136
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△265,405	582,136

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△162,957	829,840
減価償却費	379,347	431,916
貸倒引当金の増減額(△は減少)	232	2,094
受取利息及び受取配当金	△84,853	△44,074
支払利息	44,904	42,010
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,597	14,722
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,683	13,650
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,084	16,333
売上債権の増減額(△は増加)	171,796	△823,032
有形固定資産処分損益(△は益)	78,574	90,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	580,862	△72,579
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,609,235	922,394
その他	162,228	20,071
小計	△428,928	1,444,154
利息及び配当金の受取額	84,853	44,074
利息の支払額	△44,904	△42,010
法人税等の支払額	△117,767	△91,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	△506,746	1,355,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203,347	△203,554
有価証券の売却による収入	203,166	203,461
有形固定資産の取得による支出	△133,795	△233,438
投資有価証券の取得による支出	△25,000	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	152	—
その他	△9,091	12,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,915	△221,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	110,000	—
長期借入れによる収入	882,000	—
長期借入金の返済による支出	△65,445	△101,162
配当金の支払額	△392,068	△78,370
少数株主への配当金の支払額	△3,368	△3,307
自己株式の取得による支出	△4,043	△43
自己株式の売却による収入	—	12
その他	—	△981
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,074	△183,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,026	△16,671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,561	933,461
現金及び現金同等物の期首残高	6,041,942	6,452,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,958,380	7,385,708

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,576,419	907,279	313,728	71,306	4,868,734	—	4,868,734
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,576,419	907,279	313,728	71,306	4,868,734	—	4,868,734
営業利益又は営業損失(△)	△ 167,550	116,313	20,342	35,555	4,661	(188,941)	△ 184,279

注1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業、物流機器の製造販売を業とする物流事業及びビル賃貸を業とする不動産事業とにセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板、 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット
不動産事業	ビル賃貸	—

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日 本 (千円)	タ イ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,695,611	1,173,123	4,868,734	—	4,868,734
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,695,611	1,173,123	4,868,734	—	4,868,734
営業利益又は営業損失(△)	70,664	△ 66,002	4,661	(188,941)	△ 184,279

注 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っております。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ア ジ ア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I. 海外売上高	1,061,478	—	1,061,478
II. 連結売上高	—	—	4,868,734
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.8	—	21.8

注1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : タイ国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製造方法を勘案し、「鍛造事業部」「建機事業部」「物流事業部」の3事業部を設置し、各事業部では、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、資産運用の一環として子会社にて不動産賃貸事業を行っていることから、同時に報告対象のセグメントとしております。

なお、

「鍛造事業」は、自動車部品、建設機械部品等の製造販売をしております。

「建機事業」は、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)をしております。

「物流事業」は、物流機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,819,322	596,105	953,673	66,879	8,435,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,819,322	596,105	953,673	66,879	8,435,981
セグメント利益又は損失(△)	705,338	△1,483	153,774	31,065	888,695

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	888,695
全社費用(注)	△179,871
四半期連結損益計算書の営業利益	708,824

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。